

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)
 Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型
 Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
 追加型投信／海外／株式



運用者
特別レポート

米国成長株投信の運用者が語る アクティブ運用の優位性と足もとの成長機会



この度、アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信(以下、当ファンド)の最高投資責任者であるフランク・カルーンおよび共同最高投資責任者であるヴィネイ・ターパーが来日し、当ファンドの販売会社の皆さまを対象に、講演およびパネルディスカッションを行いました。

本レポートは、その内容を翻訳／編集し、個人投資家の皆さま向けに作成したものです。

フランク・カルーン
米国成長株式運用
最高投資責任者

ヴィネイ・ターパー
米国成長株式運用
共同最高投資責任者

1. 当ファンドのユニークなリサーチ

「企業のビジネスを理解する」ことに重点を置き、「卓越したビジネス」を特定することに注力

→改めて、当ファンドはどういった点に着目して運用しているか。

ヴィネイ: 私たちのリサーチは、他ではあまり見られないユニークな特徴があります。短期的な株価リターンへの予想は行っておらず、あくまでも「企業のビジネスを理解する」ことに重点を置いていることです。そのなかで、私たちは「卓越したビジネス」を特定することに注力しています。「卓越したビジネス」とは、①高いROIC(投下資本利益率)と②高い利益の再投資率の双方を同時に備えたビジネスと定義しています。そのようなビジネスを有する企業は、外部資金に頼らずに内部資金だけで複利的に利益を成長させることができる、「持続的な成長企業」といえます。(次頁へつづく)

当ファンドで厳選投資する「卓越したビジネス」



過去の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

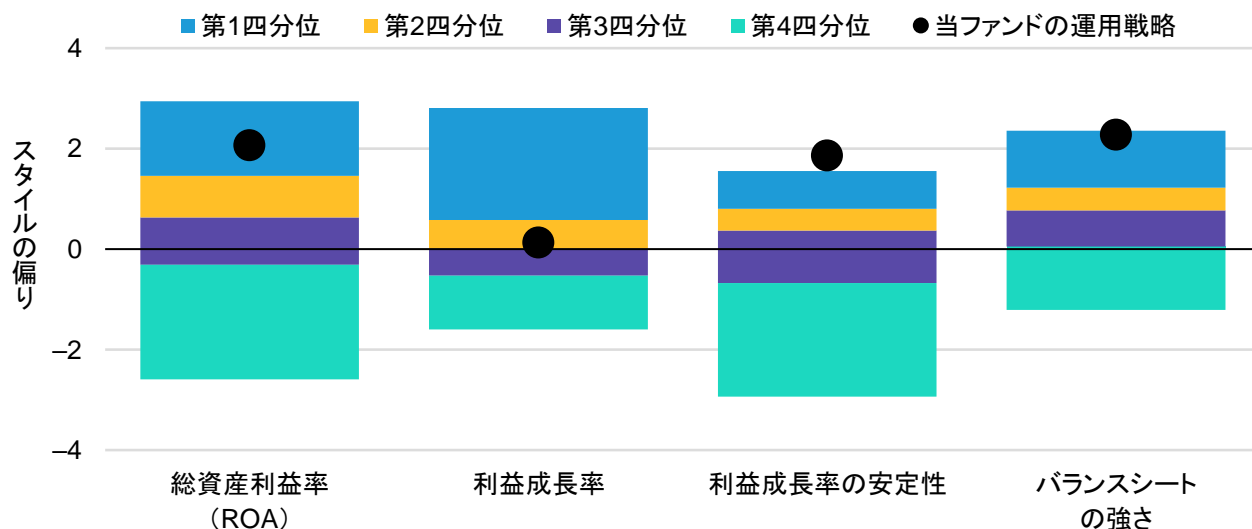
上記はイメージ図です。

出所: アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。)

実際に、ROICと同様に資本効率を示す総資産利益率 (ROA) や利益成長の安定性などの項目について、当ファンドの運用戦略*と他の米国の成長株ファンドを比較してみると、当ファンドの運用戦略のポートフォリオ特性は、「持続的な成長企業」で構成していることが色濃く反映されたものになっていることが見て取れます。

「持続的な成長企業」で構成した当ファンドの運用戦略のポートフォリオ特性

当ファンドの運用戦略の代表口座と競合ファンドとのスタイル別比較**



まず「ROA」に目を向けると、当ファンドの運用戦略は他の米国の成長株ファンドと比べて資本効率が高いことを示しており、私たちがいかに資本効率が高い企業を厳選しているかということがわかると思います。また、「利益成長率の安定性」において、当ファンドの運用戦略は突出しています。これは、短期的な利益を追求するのではなく、利益の再投資率が高く、成長の持続性が期待できる銘柄でポートフォリオを構築しているという証左です。

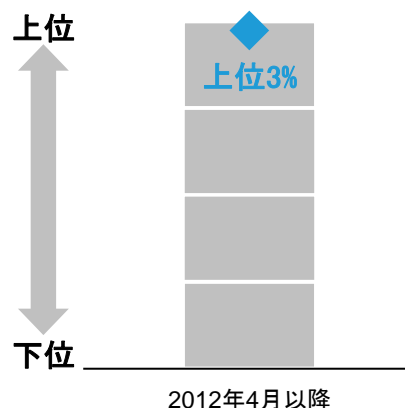
短期的に大きな利益を生み出す企業に着目してポートフォリオを構成することは、一時的に大きなリターンにつながる可能性があります。しかし、こういった銘柄を組み入れることはポートフォリオのリターンの変動性(リスク)を高めることにもつながり、結果として優れたリスク調整後のリターンを投資家の皆さまにお届けすることが難しくなると考えています。

フランク: 私たちはこれまで、このような運用スタイルを貫いてきました。結果として2012年4月以来、『米国大型株式』カテゴリーのなかで、上位3%のシャープ・レシオ(リスク調整後のリターンを表す指標のひとつ)を残すことができています。

今後も、この運用スタイルを貫いて運用していくことで、投資家の皆さまに優れたリスク調整後のリターンを提供するを旨指してまいります。

長期で優れたリスク調整後のリターン

『米国大型株式』カテゴリーにおけるシャープ・レシオ・ランキング(対象: 866戦略)***



過去の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

* 米国大型成長株戦略。** 2023年3月末時点。モーニングスターにおける『米国大型グロース株式ファンド』カテゴリーのスタイルの偏りを米国の成長株指数(ラッセル1000グロース指数)と比較。数値は当ファンドの運用戦略の代表口座のものであり、当ファンドのものではありません。スタイルの偏りは、他のポートフォリオと比較したスタイルの傾きの大きさを示しています。バランスシートの強さは、株主資本に対する負債の比率。

*** 期間: 2012年4月(現運用体制開始) - 2023年3月末。eVestmentの『米国大型株式』カテゴリーにおいて2012年4月から運用実績のある866戦略のデータに基づきABが算出。当ファンドの運用戦略のコンポジットのリターン(費用控除前)を元に計測されたものであり、当ファンドの実績ではありません。コンポジットとは、類似の投資戦略、投資方針に基づいて運用される1つ以上のファンドの運用実績を、一定基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。

出所: モーニングスター、FTSEラッセル、Style Analytics、eVestment、AB

『当ファンドの運用者が語る、アクティブ運用の優位性と足もとの成長機会』

2. アクティブ運用である当ファンドの優位性

インデックスには収益性が低い銘柄や、割高な銘柄が含まれていることを忘れてはいけない



ー近年、日本ではインデックス・ファンドへの資金流入が顕著だが、アクティブ運用である当ファンドには、どのような優位性があるか。

フランク:アクティブ・ファンドの優位性について、コロナショック以降から足もとまでの市場環境と照らし合わせて考えてみたいと思います。2020年のコロナショック以降、景気刺激策により市場に大量の流動性が供給されましたが、その結果、利益率が相対的に低い銘柄や負債の多い企業など、平常時では株価が上昇しにくい銘柄も物色の対象となりました。

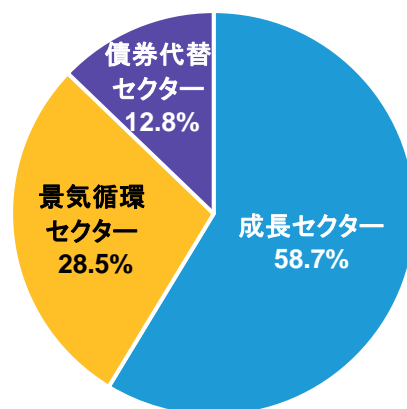
また、デジタル・トランスフォーメーション(DX)が急速に進展したなか、その特需によって売上が急拡大する企業や、経済活動再開の恩恵で利益が大きく伸びる企業が現れるなど、企業ファンダメンタルズに大きな歪みが生じていました。こうした環境下で株式市場は一様に上昇したため、コロナショック以降2021年末にかけて、インデックス(S&P 500株価指数)は好調なリターンとなりました。

ただ、2022年以降、この歪んだトレンドが平常時の状態に回帰し始めており、2023年に入りその流れが加速していると私たちはみています。実際に、コロナショック後のDX特需に対応するために人員を確保したテクノロジー企業が、足もとリストラを行うなどの動きがみられます。また、この歪みが生んだインフレを解消するために、各国の中央銀行は2022年以降、金融政策を引き締めしています。

インデックスには、このようなファンダメンタルズが歪んだ環境で株価が上昇してきた銘柄なども多く含まれています。企業ファンダメンタルズが正常に回帰しつつある今、こういった銘柄は株価が割高になっている可能性が高いと言えるでしょう。

このような市場環境下でインデックスに投資するということは、割高になった銘柄や利益成長率が低下していくような企業にも投資を行うということになり、望むようなリターンは見込めないかもしれません。一方、私たちのように企業のビジネスを徹底的に分析し、投資銘柄を厳選するアクティブ運用の優位性は高まると考えています。(次頁へつづく)

成長セクター以外も多く内包するインデックス
S&P 500株価指数の成長セクターと
それ以外の時価構成比*



過去の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

* 2023年5月9日時点。セクターの分類はABの定義によるものです。成長セクターは、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、ヘルスケア、情報技術。景気循環セクターは、エネルギー、金融、資本財・サービス、素材。債券代替セクターは、生活必需品、不動産、公益事業。

出所：S&P、AB

『当ファンドの運用者が語る、アクティブ運用の優位性と足もとの成長機会』

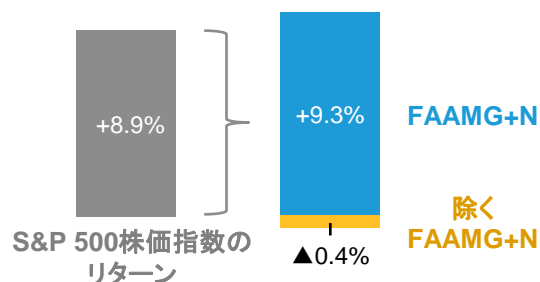
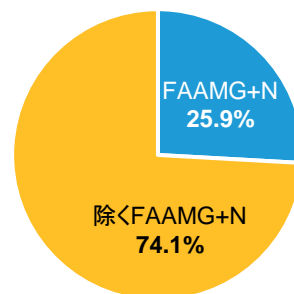
ヴィネイ: S&P 500株価指数はあくまでインデックスですが、「回転率の低い500銘柄のアクティブ・ファンド」ということもできると考えています。2023年に入り、同指数は確かに上昇しています。ただし注意しなければならないのは、この上昇は構成銘柄のほんの一部であるFAAMG+N (メタ・プラットフォームズ、アップル、アマゾン、マイクロソフト、アルファベット、エヌビディア)によって引き起こされており、残り490以上の銘柄はパフォーマンスに寄与していないという点です。したがって、足もとでS&P 500株価指数に投資するということは、非常に効率の悪いポートフォリオに投資することだと言えるでしょう。



また、インデックスは株価上昇によるウェイト調整などのリスク管理も行われません。一見、500銘柄に分散されたポートフォリオに投資するようになって、足もとではFAAMG+Nが時価構成比の4分の1を占めるなど、一部の銘柄に集中したポートフォリオに投資を行うことでもあります。

2023年における株式市場の上昇は一部の銘柄がけん引しているにすぎない

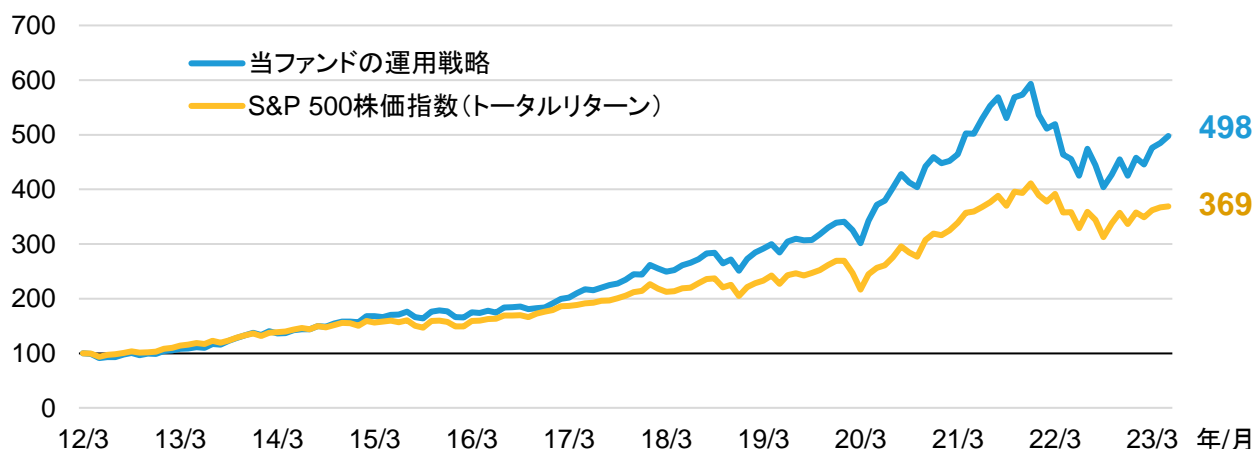
S&P 500株価指数のリターン要因分析とFAAMG+N構成比

S&P 500株価指数のリターン要因分析
(2022年12月末-2023年5月末)S&P 500株価指数の時価構成比
(2023年5月末現在)

フランク: 当ファンドの運用戦略は私たちが運用を担当して以来、S&P 500株価指数を上回る運用実績を残してきました。この要因は、「卓越したビジネス」を特定し、「持続的な成長企業」に厳選して投資を行うという運用スタイルを一貫して守ってきたからだと確信しています。

当ファンドの運用戦略は長期的にインデックスを上回る運用実績

当ファンドの運用戦略とS&P 500株価指数のパフォーマンス比較*



過去の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで当ファンドの説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また当ファンドにおける組み入れを示唆・保証するものではありません。

* 期間: 2012年3月末-2023年5月末。月次ベース。2012年3月末を100として指数化。当ファンドの運用戦略のコンポジットのリターン(費用控除前)を示したものであり、当ファンドの実績ではありません。米ドルベース。

出所: ファクトセット、ブルームバーグ、AB

3. 足もとにおける当ファンドの成長機会

人工知能(AI)の活用拡大とヘルスケア分野でのイノベーションに着目

ー足もとAI関連銘柄の上昇が顕著だが、これをどう捉えているか。

フランク: AIについては活用の幅が拡大しつつあり、当ファンドにとって成長機会の一つであるとみています。足もと『ChatGPT』をはじめとする生成AIの急速な普及により、AI向け半導体の画像処理装置(GPU)の需要拡大が見込まれるなか、同分野のリーディングカンパニーであるエヌビディアの株価が大幅に上昇しています。先ほどヴィネイが申し上げた、今年のS&P 500株価指数の上昇に寄与している銘柄の代表格であり、当ファンドでも今年に入りパフォーマンスに大きく貢献している銘柄の一つです。



ただ、私たちは生成AIの爆発的な普及を見越してエヌビディアに投資したわけではありません。優秀なエンジニアを数多く抱え、業界で起こる様々なイノベーションの基盤となるコア技術を持つ企業と判断し、2015年に投資を開始しています。むしろ、エヌビディアが開発するGPUのような優れた製品が存在するからこそ、生成AIのようなイノベーションが実現したと言えるでしょう。

エヌビディア以外にも、当ファンドは生成AIの活用拡大に大きく貢献する企業を組み入れています。ハードウェア分野では、AIに必須な高性能データセンターに不可欠なネットワーク機器を開発するアリスタ・ネットワークスや、スマートフォンでの自然言語処理を可能にするチップを手掛けるクアルコムなどが挙げられます。AIインフラの分野では、マイクロソフト、アマゾン、グーグルといった多くの顧客を抱える大企業が、インフラの大部分を賄うことになるでしょう。

AIへの注目が高まるなかで、AIに関連した企業だから投資を行う、というのは短絡的です。イノベーションの波に乗る企業ではなく、優れた技術力を持ち、卓越した製品／サービスによって自らイノベーションを起こすことのできる企業こそ、私たちが投資すべき企業だと考えています。

ー当ファンドでは、インデックス対比でヘルスケアセクターをオーバーウェイトしているが、同セクターにおいてどのような成長機会があるとみているか。



ヴィネイ:ヘルスケアと聞くとディフェンシブなセクターなのでは、と考える方も多くいらっしゃると思いますが、実は多くのイノベーションが起きているセクターでもあり、当ファンドの成長機会となり得る銘柄が存在しています。

医療機器の分野では、心臓病患者向けに人工心臓弁を製造するエドワーズ・ライフサイエンスが挙げられます。同社製品を使用することで、開胸手術を伴わず心臓を鼓動させたままでの手術が可能になるため、治療時の患者への負担と手術コストを大幅に低減できます。患者の負担低減は入院期間の短期化につながり、病院側は患者ひとり当たりの回転率を高めることができるため、経営効率を向上させることが可能です。

ライフサイエンス・ツールでは、ウォーターズに着目しており、当ファンドにおいては今年から投資を開始しました。同社は、液体クロマトグラフ(液体に溶解している化合物を分離し、成分分析を行う技法)機器を製造しており、主に薬品の成分分析に用いられています。液体クロマトグラフ機器は他にも食品や環境といった分野でも幅広く活用されており、最近ではEV(電気自動車)バッテリーの分析でも実用性があることがわかっており、今後さらに活用の幅が広がる可能性があるでしょう。

また、AIの活用はヘルスケアセクターにも波及しています。例えば、診断にAIを導入して精度を向上させることで、診断ミスが低減されることが期待されていますが、これはユニテッドヘルス・グループなどの医療保険会社にとって、収益性の向上につながると考えます。

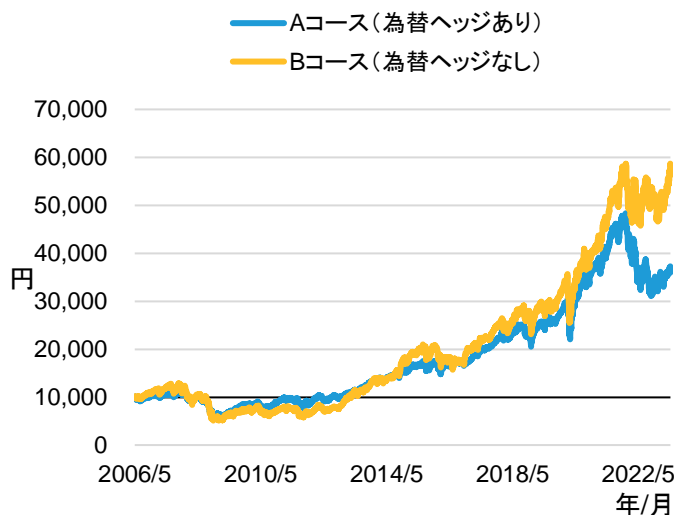
過去の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更されることがあります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで当ファンドの説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また当ファンドにおける組み入れを示唆・保証するものではありません。

『当ファンドの運用者が語る、アクティブ運用の優位性と足もとの成長機会』

設定来運用実績 — 基準価額(課税前分配金再投資)の推移 —

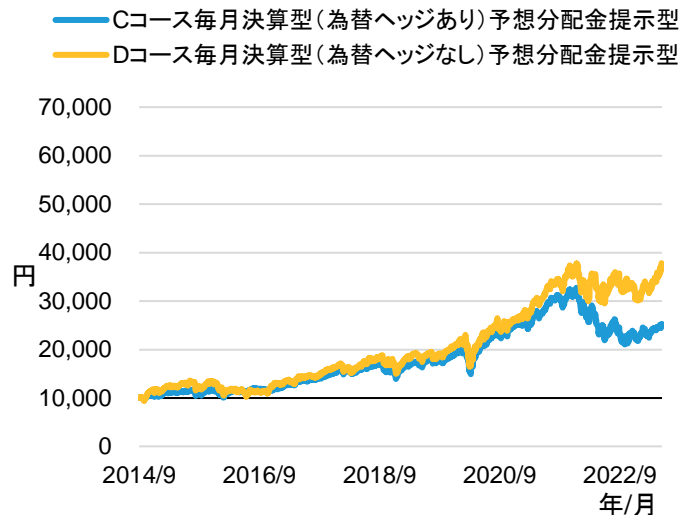
AコースおよびBコース

期間: 2006年5月25日 - 2023年5月31日、日次ベース

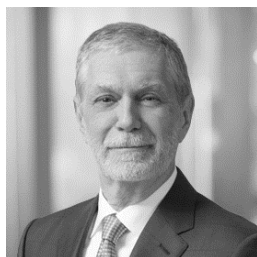


CコースおよびDコース

期間: 2014年9月16日 - 2023年5月31日、日次ベース



<運用者のご紹介>



フランク・カルーン

米国成長株式運用 最高投資責任者

運用・調査経験42年、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー在籍30年のベテラン。1993年の入社以降、複数の米国株式運用戦略のポートフォリオ・マネジャー、チームリーダーなどを経て、2012年から現職。

在籍: ニューヨーク



ヴィネイ・ターパー

米国成長株式運用 共同最高投資責任者

米国成長株式運用のポートフォリオ運営に携わるとともに、シニア・リサーチ・アナリストとしてヘルスケア・セクターを担当。

在籍: ニューヨーク

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。分配金は全て1万口当たり、課税前。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

出所: AB

『当ファンドの運用者が語る、アクティブ運用の優位性と足もとの成長機会』

当ファンドの分配方針

Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時(毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース／Dコースの場合

原則として、毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

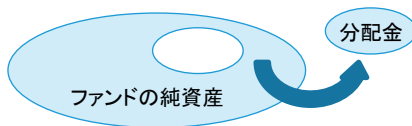
当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

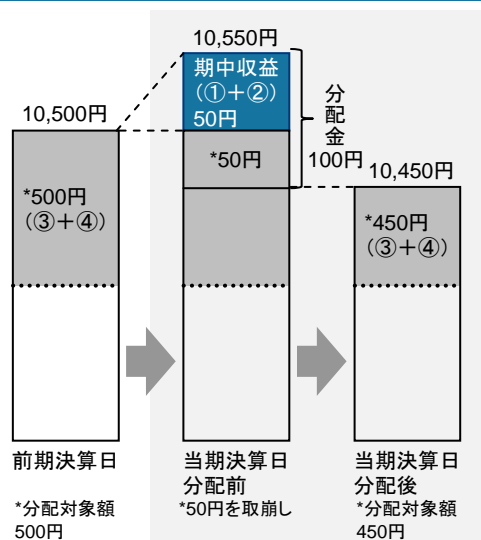
ファンドで分配金が支払われるイメージ



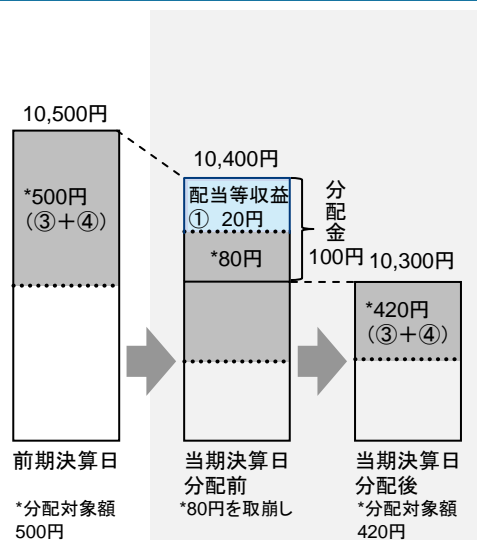
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



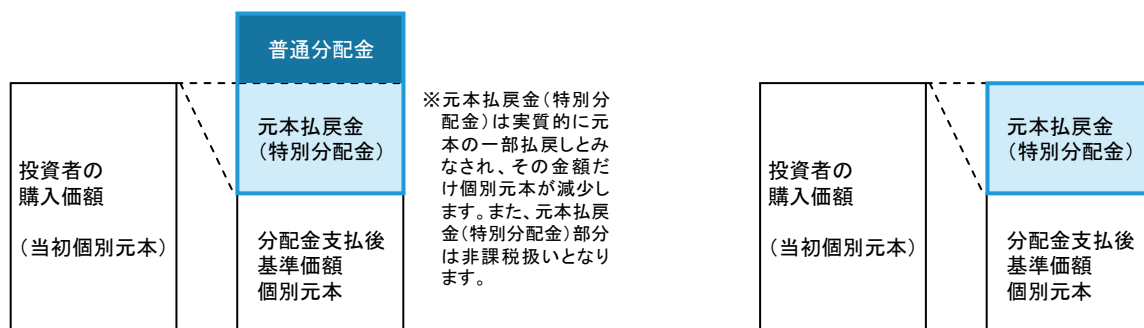
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

『当ファンドの運用者が語る、アクティブ運用の優位性と足もとの成長機会』

当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

お申込みメモ

購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

申込締切時間	原則、午後3時までに、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.30%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

信託財産留保額 ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年1.727%(<u>税抜年1.57%</u>)の率を乗じて得た額とします。 ※Aコース、Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
その他の 費用・手数料	●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 ●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp
・投資顧問会社 (マザーファンド、Aコース及びCコースの運用の一部の委託先)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)	三井住友信託銀行株式会社

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

『当ファンドの運用者が語る、アクティブ運用の優位性と足もとの成長機会』

販売会社(次頁につづく)

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	●	●		●
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号			●	
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	●	●		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●	●	●	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			●
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	●			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	●		●	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	●	●	●	●
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	●		●	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	●			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●		●	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●		●	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	●			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●		●	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	●			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	●		●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	●	●		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3299号	●			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	●		●	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	●		●	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●		●	●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●		●	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●			●
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	●			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	●			●
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●		●	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	●			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●	●		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	●		●	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●		●	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	●		●	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●		●	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●		●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●	●	●

販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●	●	●
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●	●	●
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	●		●
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	●	●	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	●	●	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	●	●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●	●
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●		

※取次会社も含めます。

※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(50音順)

当ファンドの
最新情報は
こちら



※ABのサイトにアクセスします。